



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユビキタス  
コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 勝大  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 森 正章 TEL 03-5908-3451  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	885	15.9	△208	—	△209	—	△222	—
26年3月期	764	△14.3	△441	—	△439	—	△549	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△24.79	—	△12.9	△10.9	△23.6
26年3月期	△61.81	—	△28.7	△21.4	△57.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 —百万円 26年3月期 —百万円

平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式数1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,019	1,816	88.2	191.37
26年3月期	1,815	1,705	92.5	187.76

(参考) 自己資本 27年3月期 1,782百万円 26年3月期 1,679百万円

平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式数1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△170	32	296	697
26年3月期	△178	177	71	537

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360	14.4	△190	—	△190	—	△191	—	△20.53
通期	1,150	29.9	18	—	19	—	16	—	1.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,311,900 株	26年3月期	8,942,900 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,982,992 株	26年3月期	8,881,888 株

平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式数1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。上記株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における売上高合計は885,651千円となり、平成26年5月14日発表の通期業績予想に対し110.7%の達成率となりました。形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高526,830千円、サポート売上高48,320千円、ソフトウェア受託開発売上高291,730千円、製品売上高12,661千円及びその他の売上高6,109千円となりました。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	分野	当事業年度		前事業年度		増減率 (%)
		売上高 (千円)	売上割合 (%)	売上高 (千円)	売上割合 (%)	
組込みソフトウェア事業	ネットワーク関連	350,179	39.5	364,342	47.7	△3.9
	データベース関連	226,643	25.6	132,234	17.3	71.4
	高速起動関連	148,928	16.8	106,201	13.9	40.2
	小計	725,751	81.9	602,778	78.9	20.4
サービス事業	サービスプラットフォーム関連	159,900	18.1	161,664	21.1	△1.1
合計		885,651	100.0	764,443	100.00	15.9

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は、前事業年度比20.4%増となりました。主に、データベース関連での既存顧客からのロイヤルティ収益が好調かつ新規顧客からのまとまったロイヤルティ収益が計上されたこと、高速起動関連において車載機器関連の複数の既存顧客からロイヤルティ収益を中心として好調であったことから全体の売上を押し上げる結果となりました。

i) ネットワーク関連

スマートエネルギー/スマートホーム分野を中心に新規顧客に対する「Ubiquitous ECHONET Lite」「Ubiquitous Network Framework」「Ubiquitous Wi-SMART(ワイスマート)」等の製品を中心として複数の中大型案件を含む受託開発収益及びロイヤルティ収益が好調であり、「Ubiquitous DLNA」等家電分野における既存顧客からの収益も獲得し、いくつかは翌事業年度に継続される案件の獲得を行うことができました。一方、「Ubiquitous Miracast」等車載機器分野向けの製品については、獲得後の案件キャンセル等もあり、ネットワーク関連全体としては、期初の計画よりやや低調な着地となりました。

スマートホーム分野に関する活動としては、平成26年7月に、HEMS(Home Energy Management System:電力の見える化や制御を含む宅内の電力管理システム)機器やスマートメーター向けのソリューションとして、これらの通信に用いられる国際無線通信規格「Wi-SUN®(ワイサン:Wireless Smart Utility Network)」の標準プロトコルに対応した通信用プロトコルスタック「Ubiquitous Wi-SMART」の発売を開始する等、平成28年からの電力小売自由化の流れの中で、収益獲得が期待できる製品の開発や業務提携を進めました。

車載機器分野に関する活動としては、平成26年5月に、サイバートラスト株式会社と共同で運転時のドライバーを特定可能にする「ドライバーズ認証ソリューション」のコンセプトデモの発表を行い、引き続き、ドライバーと自動車の相互認証を実現する次世代認証プラットフォームの可能性を探求しています。また、次世代車載情報機器のネットワーク化に伴うコネクティビティ、セキュリティ関連の技術への取り組みも継続して行っております。

株式会社村田製作所との協業成果としては、スマートエネルギー/スマートホーム分野、車載機器分野に加え、新たにセンサー分野などで検討を開始しており、また、CEATEC等国内外の展示会の共同出展や、主要顧客への共同提案など積極的な施策を実施し、複数の案件獲得と売上計上を実現しました。

ii) データベース関連

新規顧客との包括開発契約に基づくロイヤルティ及び既存顧客からのロイヤルティを中心にOA分野及び車載機器分野を中心に売上を計上しました。また、産業機器分野において新規顧客より契約時一時金を獲得しております。その結果、データベース関連全体としては、期初の計画を大きく上振れる着地となりました。なお、OA分野におい

ては、平成26年6月に京セラドキュメントソリューションズ株式会社のプリンター・複合機に採用されたことを発表いたしました。

今後も安定した収益が見込めるOA、産業機器市場への販売強化を引き続き行うとともに、「Ubiquitous DeviceSQL」のIoT(Internet of Things:モノのインターネット)分野での適用可能性を継続して検討しております。

### iii) 高速起動関連

既存の大口顧客より、顧客製品の販売好調を背景に包括契約の締結及びロイヤルティの追加販売による収益を獲得、その他の車載機器の顧客からのロイヤルティ収益も安定して推移しました。また複数の顧客より、次期製品への搭載を前提とした新規案件を獲得しました。その結果、高速起動関連全体としては、期初の計画を上回る着地となりました。

引き続き、カーナビゲーションシステム、ディスプレイオーディオなど車載向けの端末を中心として、複数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装を継続しております。

また、平成26年9月にはミラクル・リナックス株式会社と、自動車メーカーや車載機器メーカーを対象に車載機器やIVI(In-Vehicle Infotainment:自動車に「インフォメーション(情報)」と「エンターテインメント(娯楽)」の機能を幅広く提供するもの)向けのソフトウェア販売から技術サポートまでワンストップで提供することを目的に開発、販売に関する業務提携に合意したことを、平成27年1月には、Tizen IVI 3.0ベースで開発した組込みシステム向けLinux OS - Embedded MIRACLEと「Ubiquitous QuickBoot」を統合した組込みLinux統合ソリューションのプロトタイプを開発したことを発表しました。引き続き、車載品質の組込みLinuxとミドルウェアを組み合わせたベストソリューションの共同開発を両社で進めてまいります。

## ■ サービス事業

当第4四半期会計期間において、平成28年より始まる電力小売自由化の流れの中で、電力小売事業に参入予定の事業者との間でスマートエネルギー関連の大型案件の受託開発、ロイヤルティ、契約時一時金による収益を計上いたしました。また、HEMSクラウドサービス「Navi-Ene」に関する受託開発案件、HEMS機器「Navi-Ene」の販売、及びオフィスの電気使用量を管理するシステムの受託案件等により、一定の収益を計上いたしました。

IoTを実現するプラットフォーム「dalchymia(ダルキュミア)」を用いた実証実験に関する受託開発案件、及び、利用料収入は小規模であるものの将来の利用料収入増につながる評価利用案件が複数実現しております。引き続きIoTの普及に向けて利用価値の高いプラットフォームを目指して技術開発も継続して実施しております。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として506,312千円(前事業年度比7.4%減)及び、経費として746,705千円(同21.8%減)を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は140,569千円(同31.7%減)です。

以上の結果、営業損失208,571千円(前事業年度 営業損失441,341千円)、経常損失209,637千円(同 経常損失439,132千円)、当期純損失222,768千円(同 当期純損失549,012千円)となりました。

### ② 次期の見通し

平成28年3月期の業績予想につきましては、ネットワーク関連については、当事業年度に引き続き、平成28年の電力小売自由化に伴う白物家電、エネルギー関連の住宅設備機器を中心としたスマートエネルギー周辺のホームネットワーク対応が活発化することが予測され、「Ubiquitous ECHONET Lite」、「Ubiquitous Wi-SMART」及びネットワークプロトコル対応とクラウドシステム連携を行ういわゆるHEMS関連のシステム受託開発、ソフトウェア製品販売の増加が見込まれます。すでに受注済みの複数の案件を含め販売強化を図るための体制強化を含め進めてまいります。

次に、「Ubiquitous DTCP-IP」等の既存の製品に加え、新製品開発によりセキュリティソリューションを強化し、車載IVIへの展開を推進するとともに、車載機器の次世代技術としてドライバーズ認証ソリューション等の研究開発の継続と先行評価案件の獲得を推進してまいります。

あわせて、株式会社村田製作所との協業の継続、半導体関連各社との協業の拡大等により無線、ホームネットワーク関連等での売上が伸長すると予想しており、契約時一時金とロイヤルティの拡大や受託開発の増加が見込まれます。

以上のことから、ネットワーク関連の売上高は450百万円に増加(当事業年度比28.5%増、99百万円増)するものと予想しております。

サービスプラットフォーム関連では、HEMSクラウドサービスの「Navi-Ene」をはじめとした「EMSソリューション」関連事業及び、「dalchymia」をベースとしたサービス構築及びプラットフォーム利用料などから300百万円(同87.6%増、140百万円増)の売上を予想しております。

なお、平成28年3月期においては、IoT時代を見据えた組込みネットワークと「dalchymia」との連携を念頭においたIoTソリューションの強化、販売のため、「コネクティビティ事業」として組込みソフトウェア事業のネットワーク関連とサービス事業のサービスプラットフォーム関連に属する製品、サービスを連携、統合させた事業展開を行い、業界のパートナー連携の推進と合わせて進めてまいります。

高速起動関連においては、車載機器案件を中心に新規案件を獲得すると共に、既に採用された製品からの継続したロイヤルティ収益が増加傾向にあるため、売上高は290百万円に増加(同94.7%増、141百万円増)すると予想しております。

データベース関連においては、引き続き車載機器、産業機器、OA機器などの既存顧客案件を中心に堅調に推移するものの、当事業年度の規模でのロイヤルティ収益は見込んでいないため、売上高は110百万円に減少(同51.5%減、116百万円減)すると予想しております。

平成28年3月期においては、データベース関連、高速起動関連を「組込みソフトウェア事業」として、製品マーケティング、ソリューション提案がより効率的に行える事業展開を行い収益貢献率を高めてまいります。

以上の結果、売上高の合計は当事業年度比増収の1,150百万円(同29.9%増、264百万円増)になると予想しております。

一方、費用面では、平成28年3月期は、販売用ソフトウェア償却費の負担が大きく減少し、かつ、地代家賃、支払手数料等が圧縮されるものの、売上高の増加に必要な経費として外注費、人件費等が増加するため、営業利益18百万円、経常利益19百万円、当期純利益16百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末より204,423千円増加して2,019,720千円となりました。流動資産は、売掛金及び有価証券の増加等により、前事業年度末より534,832千円増加して1,755,979千円となりました。固定資産は、建物(純額)及び投資有価証券等が増加したものの、長期預金の減少により330,408千円減少して263,740千円となりました。

一方、総負債は、前事業年度末より93,521千円増加して203,469千円となりました。流動負債は、未払金、未払消費税等及び資産除去債務等の増加により、前事業年度末より92,946千円増加して167,595千円となり、固定負債は35,873千円となりました。

純資産は、前事業年度末より110,902千円増加して1,816,251千円となりました。資本金及び資本準備金は、新株予約権の行使により前事業年度末からそれぞれ148,632千円増加して資本金758,471千円、資本準備金728,471千円となり、繰越利益剰余金は、当期純損失222,768千円の計上により260,221千円となりました。以上により、自己資本比率は、前事業年度末の92.5%から88.2%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ159,174千円増加し、697,161千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は170,152千円(前事業年度は178,906千円の支出)となりました。

これは、主に税引前当期純損失222,219千円、減価償却費130,627千円、売上債権の増加額139,339千円、未払金の増加額10,290千円、未払消費税等の増加額23,011千円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、32,719千円(前事業年度は177,749千円の収入)となりました。

これは、有価証券の取得による支出(純額)199,936千円、有形固定資産の取得による支出11,573千円、無形固定資産の取得による支出20,719千円、差入保証金の差入による支出35,050千円があった一方、定期預金の払戻による収入300,000千円があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、296,607千円(前事業年度は71,275千円の収入)となりました。

これは、主に株式の発行による収入289,035千円によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成22年3月期以降、当社の経営安定化を優先し無配とさせていただいておりますが、当事業年度の業績が純損失を生じる結果となりましたので、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

また、内部留保している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、並びに販

売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に積極的に活用し、財務面での健全性を維持しながら、業績拡大を目指す所存です。今後の配当につきましては、業績拡大が確実なものとなり、一定の利益水準を達成した段階において、配当の再開を検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、事務コストの観点から中間配当は実施せず、期末配当に一本化する方針です。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。なお、当該記載事項は本書提出日現在における当社の認識を基礎とした記載であり、将来の環境変化等によって当該認識は変化する可能性があります。

##### ① 営業損失の連続計上について

当社は平成25年3月、平成26年3月及び当事業年度と3期連続して営業損失を計上しております。その原因としては、販売注力セグメントを、スマートエネルギー/スマートホーム分野を含むIoT関連分野及び車載機器分野に変更し、売上が減少する中、新規事業として主にIoTを実現するプラットフォームの開発費用負担が損失を拡大していたものと考えております。

しかしながら、当事業年度においては、新しい市場向けの製品、サービスが整いつつある中、市場自体も具体的な需要が発生する状況に成長しており、当社の製品・サービスの引き合いも活発化し、実績としても、当事業年度は、前事業年度の営業損失を大きく軽減するに至りました。

この流れは、翌事業年度にも継続し、新しい市場における収益拡大は加速していくものと想定しております。

一方、新しい市場であるため、市場環境の変化や不測の事態により想定する展開に至らない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、営業損失が継続したことによる資金不足の懸念については、当事業年度末時点における現預金及び有価証券の合計金額が1,397,097千円あること、また、仮に、M&A、資本提携による多額の資金需要が発生した場合は平成26年12月にメリルリンチ日本証券株式会社に対して発行した新株予約権に基づき調達した資金を基に実施する予定であることから、少なくとも短期的な懸念事項としては該当しないと考えております。

##### ② 技術の陳腐化について

当社の事業は、車載機器、デジタル家電、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでおります。

当社といたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社が想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。また、競合他社が当社を上回る技術を開発した場合には、当社技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 競争の激化について

当社の事業は、車載機器、デジタル家電、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の市場に密接に関連しております。当社は、「小さく」、「軽く」、「速い」、高い競争力をもったソフトウェアを有しておりますが、当該市場では、上述②に記載のとおり、技術の進歩は著しく、また、LinuxやAndroidなどの無償で利用できるソフトウェアプラットフォームも拡大していることから競争が激化しております。当社は、今後も競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めてまいります。優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業について

当社では事業拡大を行う上で、当社独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性などについて十分な検証を行った上で投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開について

当社は今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、競合企業の存在や知的財産権の取扱方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社は自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社の著作権を侵害することなく、当社ソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社が損害賠償義務を負担する可能性があります。加えて、当社が特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソース・コード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソース・コードの開示を理由に当該成果物以外の当社著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

⑦ ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社ソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社の損害賠償額の上限を当社が収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ DTLAからの高度機密情報の提供について

当社は、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社の責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑨ DCPからの高度機密情報の提供について

当社は、HDPCPのライセンス管理団体であるDCP(Digital Content Protection)に加盟し、同団体からHDPCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DCPとの約定により、当該情報を当社の責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑩ ロイヤルティ契約について

当社は、顧客との間で、当社ソフトウェアを搭載した半導体・製品等の販売本数に応じてランニングロイヤルティを収受する契約を締結しております。従って、当社の売上高は、顧客の半導体・製品等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体・製品等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社の収益が低下する可能性があります。

⑪ 小規模組織であることについて

当社は、事業規模が小規模であることから、事業規模拡大への対応、少数特定の役職員への依存等、下記のような小規模組織特有の課題があると認識しております。

- i) 当社の組織が小規模であることが、取引を行うに際して顧客の懸念事項(取引の安定性への懸念等)となる可能性があります。
- ii) 優秀なソフトウェア・エンジニアの確保のため、人材採用を積極的にすすめておりますが、今後従業員が大量に退職した場合、又は労働市場の流動性低下等により、計画通りに当社が必要とする優秀な人材を確保できなかった場合には、当社業務に支障をきたす可能性があります。さらに、優秀な人材を確保・維持し又は育成するための費用が増加する可能性もあります。
- iii) 現時点において急激な企業規模拡大は想定しておらず、効率的な経営を行っていく所存ですが、今後の事業拡大に伴い、想定以上の人員が必要となる可能性もあります。この場合、優秀な人材の確保・育成が、これらのことが適時適切になし得なかった場合、当社の事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。



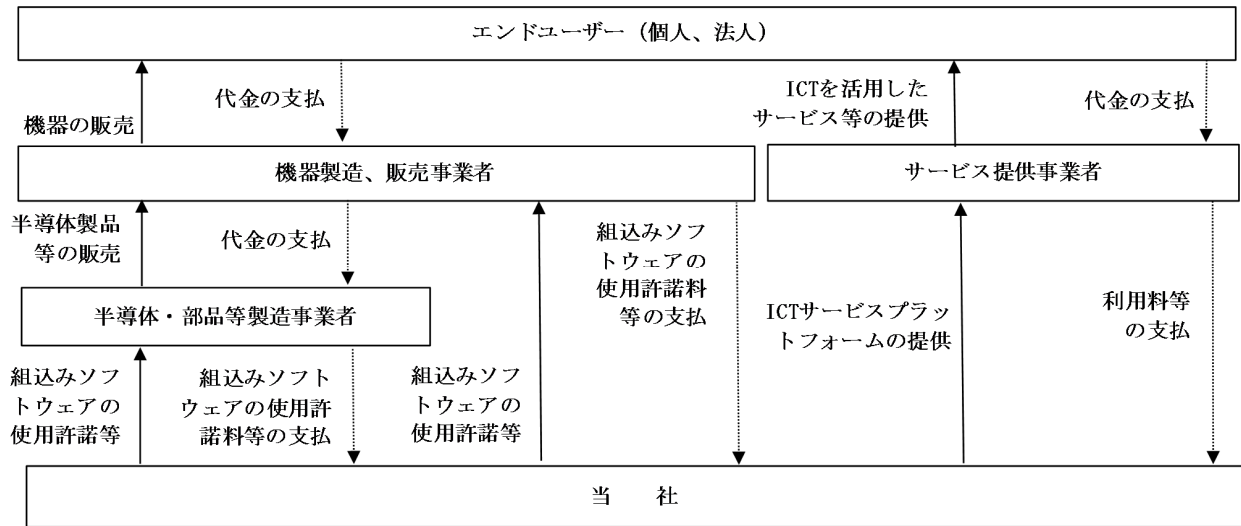
## ⑫ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成20年6月20日開催の定時株主総会の決議、及び平成23年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与しております。また、平成26年12月8日開催の取締役会決議に基づき、メリルリンチ日本証券株式会社に対して新株予約権を付与しております。今後、これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

本書提出日の前月末(平成27年4月30日)現在の発行済株式総数9,311,900株に対し、同日現在における新株予約権による潜在株式数は1,296,400株となっております。

## 2. 企業集団の状況

当社には、親会社、子会社、関連会社、その他の関係会社は存在しないため、企業集団はありません。当社を取り巻く事業の系統図を示すと、下記のとおりです。



## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

「Ubiquitous (ユビキタス)」とは、ラテン語で「同時にいたるところに存在する」つまり遍在するという意味です。1980年代からある「ユビキタス・コンピューティング」や「ユビキタス・ネットワーク」という概念から社名を命名いたしました。

インターネットが個人生活や企業活動のあらゆる場面に浸透する「ユビキタス」時代は既に到来していると言っても過言ではないでしょう。どんな情報やサービスもネットワークを利用して提供されるようになり、日々の生活に欠かせない時代になっています。

また、従来、人と人のコミュニケーション手段としてパソコンや携帯電話などがネットワークに接続されてきましたが、身の回りのあらゆる「モノ」と「モノ」がネットワークに接続され、クラウド側のサービスを介してデータの交換や制御、新しい価値創造等を実現する、「モノのインターネット: IoT (Internet of Things)」の時代を本格的に迎えようとしています。持続可能なスマート社会の構築に向けて、さまざまなモノをつなぐ組み込みソフトウェアやクラウドサービスが人々の暮らしを支える重要な役割を果たすようになります。

当社は、「みらいをつなぐ ユビキタス」をモットーに、従業員のチカラの結集である自社開発のソフトウェアにより、このようなユビキタス・ネットワーク社会を支える仕組みを提供し、社会の発展と人々の利便性の向上に寄与することを経営の基本方針としております。

## (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、売上高経常利益率25%以上、自己資本利益率15%以上です。また、発展途上のベンチャー企業として売上高成長率の継続的な2桁成長を、より高い目標として志向しております。

平成28年3月期においては、営業黒字化を見込むものの業績回復の途上であり、上記目標の達成は難しい状況ですが、注力分野として拡販を行ってきた自動車関連分野、スマートエネルギー/スマートホーム分野を含むIoT関連分野からのロイヤルティ収益や、「dalchymia」を含むサービス事業の収益本格化により、経営指標達成向上を目指します。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、ユビキタス・ネットワーク社会の実現に向けて、革新的で付加価値の高い製品・サービスを提供することです。その中でも、今後数年で大きく成長が見込まれる自動車関連分野、スマートエネルギー/スマートホーム分野を含むIoT関連分野における情報通信技術を注力セグメントとし、卓越した組み込みソフトウェ

ア、コネクティビティ技術及びクラウドプラットフォームを融合したIoTソリューションによりスマート社会の実現に貢献できるリーディングポジションを確保し、事業規模と収益拡大を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業環境及び市場に関する課題

当社をとりまく事業環境は急速に変化しつつあります。従来、当社の主要顧客であった国内エレクトロニクス業界は回復基調にあるものの、今後の市場の成長性から、スマートエネルギー関連及び自動車関連業界における情報通信技術のニーズの高まりがより加速しており当社も注力セグメントをこれらに移行し、新しい市場及び顧客に対する営業活動を推進する過程で、収益化への時間が長期化し、当社ソフトウェアのライセンス収益が減少して、利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品やIoT時代に向けた新しい技術、サービスを投入し、かつ販売力を高めることで収益の拡大を図っていく必要があります。しかし、組込みソフトウェアをめぐる市場環境は今後も厳しい状況が続くものとみており、新たな収益基盤の構築に向けた事業転換も併せて進めていくことが課題となります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

国内エレクトロニクス業界は、回復基調にはあるものの収益性が低下し続けるものとみており、早期の大幅な回復が難しいと想定されることから、今後、継続的な成長が見込まれるスマートエネルギー関連及び自動車関連業界における情報通信技術や、大きな市場が形成されることが予測されるIoT関連の分野において、これまでの減少分を超える売上高向上を実現して、安定した事業ポートフォリオの形成を加速することが課題です。

そのためには、注力分野での有力なパートナーとの提携を含め、ネットワーク分野、及び高速起動分野の事業を更に拡大させると共に収益率を向上させ、データベース分野における収益を着実に確保し、安定的な高成長が継続して期待できる自動車関連の分野における収益拡大と、スマートエネルギーシステムを構成するHEMS、ホームコントロール関連などに向け、当社の情報通信技術を活用した新製品の早期提供を図るとともに、顧客への提案力を高め、案件当たりの単価、収益性を向上するソリューション提案力の強化を行ってまいります。

③ 新規事業に関する課題

新規事業として、IoT向けのサービスにおいて、当社が培ってきた組込みソフトウェアと連携させた提供を目指しており、HEMSに関するサービスで実現しております。このようなエネルギー・マネジメントなど、いわゆるスマート社会に向けた市場規模は急速に拡大しているものの、参入企業も多く、特徴のある製品・サービスを迅速に提供することと、当該業界において有力な企業とのパートナーシップを構築することが重要となります。また、HEMSを含むスマートエネルギー分野や、ホームコントロールなどのスマートホーム分野や、商用提供を開始した「dalchymia」というクラウドサービスの提供に当たっては、開発及び運営に関する体制の強化が必要であり、人員の強化、他社との協業や、場合によってはM&A等による体制確立を加速させることが課題となります。

④ 体制強化と効率化

競争力のある自社製品開発と、さまざまな顧客案件対応を並行して進めるために、引き続き優秀な人材の確保と効率的にプロジェクトを運営するためのマネジメント体制の強化が課題となります。一方、人材の配置については収益性に基づいた見直しを行うとともに、コスト削減に取り組み、収益性の改善を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	837,986	997,161
売掛金	138,906	278,245
有価証券	200,000	399,936
商品及び製品	9,836	4,970
仕掛品	6,270	2,297
前払費用	15,255	20,654
1年内回収予定の差入保証金	—	47,031
その他	12,891	5,682
流動資産合計	1,221,147	1,755,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,581	50,948
減価償却累計額	△16,581	△849
建物(純額)	—	50,098
工具、器具及び備品	30,365	28,862
減価償却累計額	△30,365	△27,397
工具、器具及び備品(純額)	—	1,465
有形固定資産合計	—	51,564
無形固定資産		
ソフトウェア	167,547	50,576
ソフトウェア仮勘定	—	5,498
無形固定資産合計	167,547	56,075
投資その他の資産		
投資有価証券	79,570	121,050
長期預金	300,000	—
差入保証金	47,031	35,050
投資その他の資産合計	426,602	156,101
固定資産合計	594,149	263,740
資産合計	1,815,296	2,019,720
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,845	21,932
未払金	29,308	69,978
未払費用	6,401	10,487
未払法人税等	2,402	4,755
未払消費税等	—	23,011
前受金	10,417	15,329
預り金	4,274	3,856
資産除去債務	—	18,244
流動負債合計	74,649	167,595
固定負債		
繰延税金負債	10,340	21,299
資産除去債務	24,958	14,574
固定負債合計	35,298	35,873
負債合計	109,947	203,469

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	609,839	758,471
資本剰余金		
資本準備金	579,839	728,471
資本剰余金合計	579,839	728,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	482,989	260,221
利益剰余金合計	482,989	260,221
株主資本合計	1,672,667	1,747,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,469	34,866
評価・換算差額等合計	6,469	34,866
新株予約権	26,211	34,220
純資産合計	1,705,348	1,816,251
負債純資産合計	1,815,296	2,019,720

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	389,067	526,830
サポート売上高	54,242	48,320
ソフトウェア受託開発売上高	223,473	291,730
製品売上高	88,571	12,661
その他の売上高	9,088	6,109
売上高合計	764,443	885,651
売上原価	508,010	430,423
売上総利益	256,432	455,228
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,000	56,196
給料及び手当	202,489	219,730
法定福利費	24,242	27,477
広告宣伝費	13,643	12,839
減価償却費	4,211	542
不動産賃借料	23,891	41,741
支払手数料	95,905	109,901
消耗品費	3,509	5,591
研究開発費	205,891	140,569
その他	62,989	49,208
販売費及び一般管理費合計	697,774	663,799
営業損失(△)	△441,341	△208,571
営業外収益		
受取利息	621	479
有価証券利息	1,006	844
受取配当金	366	915
為替差益	314	—
雑収入	—	1,580
営業外収益合計	2,308	3,819
営業外費用		
為替差損	—	8
支払手数料	98	—
新株予約権発行費	—	4,878
営業外費用合計	98	4,886
経常損失(△)	△439,132	△209,637
特別利益		
新株予約権戻入益	247	576
特別利益合計	247	576
特別損失		
減損損失	103,291	5,774
本社移転費用	—	7,383
投資有価証券評価損	5,513	—
特別損失合計	108,804	13,158
税引前当期純損失(△)	△547,689	△222,219
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,673
法人税等調整額	△967	△2,124
法人税等合計	1,322	549
当期純損失(△)	△549,012	△222,768

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	570,903	540,903	540,903	1,032,001	1,032,001	2,143,809
当期変動額						
新株の発行	38,935	38,935	38,935			77,870
当期純損失(△)				△549,012	△549,012	△549,012
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	38,935	38,935	38,935	△549,012	△549,012	△471,141
当期末残高	609,839	579,839	579,839	482,989	482,989	1,672,667

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	22,639	2,166,448
当期変動額				
新株の発行				77,870
当期純損失(△)				△549,012
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	6,469	6,469	3,571	10,040
当期変動額合計	6,469	6,469	3,571	△461,100
当期末残高	6,469	6,469	26,211	1,705,348

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	609,839	579,839	579,839	482,989	482,989	1,672,667
当期変動額						
新株の発行	148,632	148,632	148,632			297,264
当期純損失(△)				△222,768	△222,768	△222,768
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	148,632	148,632	148,632	△222,768	△222,768	74,496
当期末残高	758,471	728,471	728,471	260,221	260,221	1,747,164

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,469	6,469	26,211	1,705,348
当期変動額				
新株の発行				297,264
当期純損失(△)				△222,768
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	28,397	28,397	8,009	36,406
当期変動額合計	28,397	28,397	8,009	110,902
当期末残高	34,866	34,866	34,220	1,816,251

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△547,689	△222,219
減価償却費	165,146	130,627
減損損失	103,291	5,774
投資有価証券評価損益(△は益)	5,513	—
株式報酬費用	10,166	3,788
受取利息及び受取配当金	△987	△1,394
有価証券利息	△1,006	△844
新株予約権発行費	—	4,878
売上債権の増減額(△は増加)	103,328	△139,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,650	8,839
営業債務の増減額(△は減少)	10,951	87
未払金の増減額(△は減少)	4,123	10,290
未払費用の増減額(△は減少)	△3,635	4,085
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,464	23,011
前受金の増減額(△は減少)	2,442	4,912
預り金の増減額(△は減少)	△858	△418
その他	△7,267	△4,815
小計	△171,595	△172,735
利息の受取額	1,984	2,352
法人税等の支払額	△9,295	△1,145
法人税等の還付額	—	1,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178,906	△170,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(△は増加)	300,000	△199,936
有形固定資産の取得による支出	△5,884	△11,573
無形固定資産の取得による支出	△67,034	△20,719
長期性預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△49,332	—
差入保証金の差入による支出	—	△35,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,749	32,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	71,275	289,035
新株予約権の発行による収入	—	7,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,275	296,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,118	159,174
現金及び現金同等物の期首残高	467,868	537,986
現金及び現金同等物の期末残高	537,986	697,161



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「組込みソフトウェア事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

事業内容	提供する製品・サービス
組込みソフトウェア事業	デバイス組込み用ソフトウェアの開発及び販売を行っております。
サービス事業	IoT向けのサービス及びこれに関連する製品・サービスの開発、販売及び提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

## I 前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	組込みソフトウェア	サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	602,778	161,664	764,443	—	764,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	602,778	161,664	764,443	—	764,443
セグメント損失(△)	△194,161	△247,180	△441,341	—	△441,341
セグメント資産	276,281	46,279	322,560	1,492,735	1,815,296
その他の項目					
減価償却費	113,352	51,794	165,146	—	165,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,197	35,451	64,649	—	64,649

(注) 「その他」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

## II 当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	組込みソフト ウェア	サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	725,751	159,900	885,651	—	885,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	725,751	159,900	885,651	—	885,651
セグメント損失(△)	△51,379	△157,191	△208,571	—	△208,571
セグメント資産	282,361	116,408	398,770	1,620,950	2,019,720
その他の項目					
減価償却費	117,697	12,930	130,627	—	130,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,482	13,012	76,495	—	76,495

(注) 「その他」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

## I 前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	組込みソフトウェア	サービス	合計
減損損失	57,880	45,411	103,291

## II 当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	組込みソフトウェア	サービス	合計
減損損失	5,389	385	5,774

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	187.76円	191.37円
1株当たり当期純損失金額(△)	△61.81円	△24.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年6月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△549,012	△222,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△549,012	△222,768
期中平均株式数(株)	8,881,888	8,982,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。